

S&Pグローバル 日本製造業PMI®

業況の改善ペース、3月は鈍化

2026年3月

製造業は生産高・新規受注・雇用の伸びが鈍化したことを示唆

購買コストの上昇率、1年半以上ぶりの高水準

生産高見通しに対する楽観的な見方は後退

第1四半期末における日本全体の製造業の業況は引き続き改善したが、改善ペースは鈍化した。製造業の生産高および新規受注の伸びは、堅調なペースだった2月から鈍化し、これを受けて雇用増加率も鈍化した。

調査によると、中東における戦争によりコスト上昇圧力が一段と強まり、上昇ペースは19か月ぶりの高水準に達した。同時に、企業は今後1年間の生産高予想に関する楽観的な見方を弱めた。

主要指数のS&Pグローバル日本製造業購買担当者指数™ (PMI) (製造業の業況を総合的に表す指標) は、45か月ぶりの高水準だった2月の53.0から3月は51.6に低下し、業況の改善が緩やかなペースに鈍化したことを示したが、それでも2022年7月以来2番目に高い値だった。

基礎データによると、生産財セクターが最も顕著な業況改善を記録した一方で、中間財セクターでは緩やかな改善のみ見られた。対照的に、消費財セクターの業況は3月に悪化した。

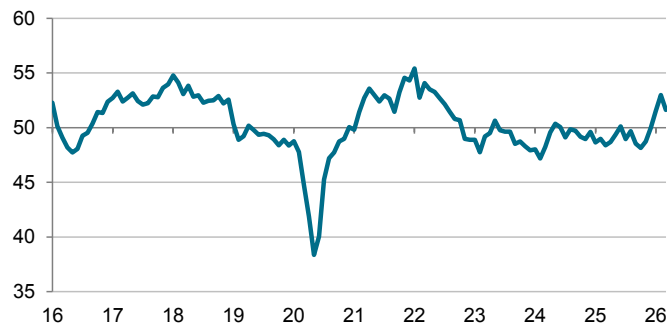
日本の製造業の生産高は、第1四半期末に引き続き増加した。増加ペースは2月から鈍化したものの、2022年4月以来2番目に速いペースで、増加が続く期間はこれで3か月に達した。生産高増加の要因については、新規受注の増加が幅広く指摘された。

3月の新規受注数は全体的に3か月連続で増加した。売上高の増加を報告した企業は、特に半導体、AI技術、自動車など複数の製品分野における需要の拡大を指摘した。とはいえ、増加率は同期間中で最も小幅で緩やかだった。同様に新規輸出受注も増加したが、そのペースは鈍化した。

日本の製造業における雇用は、3月も上昇基調を維持した。人員数を増加した企業では、生産能力の拡大や、長引く人手不足への対応を指摘する声が多かった。雇用創出率は調査史上平均値を上回ったものの、2026年初来では最も低い水準だった。さらに、雇用は増加したものの、受注残の増加を抑えるには不十分だった。受注残の増加率は小幅だったが、2022年6月以来最も顕著だった。

S&Pグローバル 日本製造業PMI

季節調整済み指数、>50 = 前月比で改善



本調査データ集計期間: 2026年3月11日~3月24日

出所: S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新のPMIデータからは、日本の製造業全体の成長の勢いが3月に再び失われたことが明らかになった。売上の回復が弱まる中、生産の拡大ペースも鈍化した。それでも、製造業の四半期業績は2022年第2四半期以来の高水準となった。

この成長鈍化は中東での戦争勃発と時期が重なり、調査対象企業によると、これが第1四半期末のコスト圧力を強める直接的な要因となった。特に、購買価格が1年半ぶりの大幅な上昇となり、企業は利益率を維持すべく、製品価格をより速いペースで引き上げた。また、中東での戦争は世界経済の先行き不透明感をより一層高め、景況感を押し下げた。その結果、企業の雇用や購買活動には慎重さが増している。

戦争による当面の影響がすでに価格指標に直接的に反映される中、コストやサプライチェーンへの圧力が引き続き強まるかどうかを確認し、世界的な需要環境の底堅さを評価するために、今後数か月間のPMIデータを注視する必要がある。」

日本の製造業の購買数量は、第1四半期末も引き続き増加した。増加ペースは数年ぶりの高水準だった2月からは鈍化したが、過去4年間でも速いペースだった。多くの企業が、新規受注の増加に合わせて購買数量を引き上げたと指摘した。一方、購買品在庫および完成品在庫はいずれも減少ペースが鈍化し、微減にとどまった。

サプライヤー業況は3月も引き続き悪化したが、リードタイムの長期化ペースは2月ほど速くはなかった。ベンダーにおける製品不足が報告され、特に半導体を指摘する声が多かった。

中東での戦争は平均購買価格のさらなる上昇の一因となり、インフレ率は2024年8月以来の急激な上昇を記録した。企業は、価格上昇の要因として原材料費やエネルギー価格を挙げた。また、調査対象企業からは人件費の上昇や円安も要因として挙げられた。これを受け、製造業は可能な限り製品価格を引き上げようとした結果、販売価格は2024年6月以来2番目に速いペースで上昇した。

今後1年間の見通しに関する景況感、直近の最高水準だった2月から低下したが、調査の長期的な傾向と概ね一致する水準だった。生産高見通しに対する楽観的な見方の背景には、AI、半導体、防衛産業全体における需要拡大への期待が一因となっている。しかし、中東での戦争を背景に、成長予測については慎重な姿勢を示す企業もあった。

調査手法

S&Pグローバル日本製造業PMI®は、S&Pグローバルが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。データ収集は2001年10月に開始されました。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

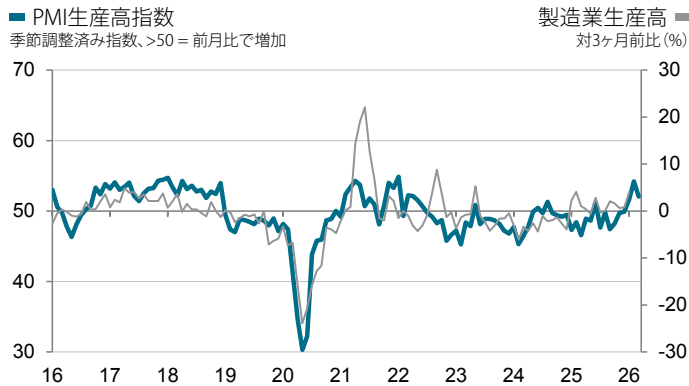
免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標又は登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含まない情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global



お問い合わせ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
東京
電話：+81 (0) 80 3714 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク(NYSE: SPGI)は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモデティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI(購買担当者指数)について

「購買担当者指数™(PMI)®」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。